

陳情第 1 号 最低賃金の大幅引上げと全国一律化、中小企業 支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

昨年秋、日本共産党が町内で行ったアンケートでは、生活が悪くなったと答えた人が 43.4% にのぼり、前と変わらないと答えた 39.0% を上回った。良くなったと答えたのは 10.1% に過ぎない。暮らしを良くするには景気回復が必要だがその鍵は賃金アップだ。岸田首相も年頭記者会見で、物価上昇を上回る賃上げを目指すと述べた。しかし首相は財界への協力を求めただけで、それだけでは物価上昇を上回る賃上げは実現しない。賃金の基本である最低賃金の引き上げが必要だ。一方、賃金と社会保障費は中小零細企業の負担になっているため、中小零細企業への支援の拡充が必要だ。大企業に下請けいじめをさめさせ公正な取引を保障することが重要。

反対討論 水川淳 議員

とくに中小零細事業者にとっては、共にはたらく仲間の生活を守るため、まずは廃業を避けなければならず、最低賃金の上昇はデリケートなコストである人件費として“採る”か“採らない”かの選択肢となるため、むしろ労働機会の逸失につながりかねない。また、陳情文中「地域による大きな格差はない」の記述は、単一支出で最も大きい住居費を一例として考えれば町民にご賛同いただけるとは思えず、全国一律はなじまない。支援拡充も公正取引も、事業の安定のためのものであるべきで、最低賃金保障ありきではない。